

計算書類に対する注記(法人全体)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等
償却原価法(定額法)
 - ・満期保有目的の債券等以外の有価証券
時価のあるもの－期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は総平均法により算定)
時価のないもの－総平均法による原価法
- (2) デリバティブの評価基準及び評価方法
特例処理を採用している金利スワップを除き、時価法によっている。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物、構築物、車輛運搬具、器具及び備品、権利、ソフトウェア－定額法
 - ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産－自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産－リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法(ただし、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理)
- (4) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金－公益社団法人山形県社会福祉振興会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額及び長期勤続功労金規程に基づく期末要支給額を計上
 - ・役員退職慰労引当金－役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、評議員及び役員等に関する報酬規程に基づく期末要支給額を計上
 - ・賞与引当金－職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する法人の負担する賞与の額及び当該賞与に係る法定福利費の額に相当する金額を計上
 - ・徴収不能引当金－会計年度末において徴収することが不可能と判断される債権の金額及びそれ以外の債権の総額に過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額を計上
- (5) ヘッジ会計の処理方法
 - ・ヘッジ会計の方法
金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合については特例処理を採用している。
 - ・ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段:金利スワップ ヘッジ対象:借入金
 - ・ヘッジ方針
当法人の事業遂行に伴い発生するリスクの低減を目的とし、リスクに応じたヘッジ手段を適切かつ適時に実行する方針としている。
 - ・ヘッジの有効性評価の方法
金利スワップの特例処理の振当処理については、有効性の評価の判定を省略している。
- (6) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

- (1) 退職手当規程に定める職員について、公益社団法人山形県社会福祉振興会及びベネフィット・ワン企業年金基金の実施する退職共済制度に加入している。
- (2) 勤続期間が一年以上であった正職員及び正職員と同様に勤務する契約職員について、長期勤続功労金規程に定めた額を給付している。

3. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

計算書類に対する注記(法人全体)

(4) 公益事業及び収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
当法人では、公益事業は一拠点のため、収益事業は実施していないため、作成していない。

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

- ① 敬寿会法人本部拠点区分(社会福祉事業)
 - ア 法人本部
- ② 山形敬寿園拠点区分(社会福祉事業)
 - ア 軽費老人ホームケアハウス敬寿園
 - イ 特定施設入居者生活介護事業所敬寿園
 - ウ 老人デイサービスセンター敬寿園
 - エ 地域包括支援センター敬寿会(地域支援)
 - オ 地域包括支援センター敬寿会(介護予防)
 - カ 敬寿園訪問介護事業所
 - キ 認知症高齢者グループホーム敬寿園
 - ク 敬寿園居宅介護支援事業所
 - ケ 訪問看護リハビリステーション敬寿園
 - コ ケアプランセンター寒河江敬寿園
 - サ 24時間在宅ケアステーション敬寿園
 - シ ケアプランセンター東根敬寿園
 - ス 相談支援事業所KJ Academy
 - セ ケアプランセンター天童敬寿園
 - ソ ケアプランセンター米沢敬寿園
- ③ 東京敬寿園拠点区分(社会福祉事業)
 - ア 特別養護老人ホーム東京敬寿園
 - イ ショートステイ東京敬寿園
 - ウ 老人デイサービスセンター東京敬寿園
 - エ 居宅介護支援事業所東京敬寿園
 - オ 訪問看護リハビリステーション東京敬寿園
- ④ 葛飾敬寿園拠点区分(社会福祉事業)
 - ア ケアハウス葛飾敬寿園
 - イ 特定施設入居者生活介護事業所葛飾敬寿園
 - ウ ショートステイ葛飾敬寿園
 - エ 居宅介護支援事業所葛飾敬寿園
- ⑤ 仙台敬寿園拠点区分(社会福祉事業)
 - ア 特別養護老人ホーム仙台敬寿園
 - イ ショートステイ仙台敬寿園
 - ウ 老人デイサービスセンター仙台敬寿園
 - エ 居宅介護支援事業所仙台敬寿園
 - オ 訪問看護リハビリステーション仙台敬寿園
 - カ 企業主導型保育事業仙台敬寿園
- ⑥ 横浜敬寿園拠点区分(社会福祉事業)
 - ア 特別養護老人ホーム横浜敬寿園
 - イ ショートステイ横浜敬寿園
 - ウ 居宅介護支援事業所横浜敬寿園
- ⑦ 沼木敬寿園拠点区分(社会福祉事業)
 - ア 認知症高齢者グループホーム沼木敬寿園
 - イ 特別養護老人ホーム沼木敬寿園
 - ウ ショートステイ沼木敬寿園
 - エ 小規模多機能型居宅介護事業所沼木敬寿園
 - オ 特別養護老人ホーム鈴川敬寿園
 - カ ショートステイ鈴川敬寿園
 - キ 小規模多機能型居宅介護事業所鈴川敬寿園
- ⑧ 相模原敬寿園拠点区分(社会福祉事業)
 - ア 特別養護老人ホーム相模原敬寿園
 - イ ショートステイ相模原敬寿園
 - ウ 居宅介護支援事業所相模原敬寿園
 - エ ライフサポート事業相模原敬寿園
 - オ 事業所内保育所相模原敬寿園

計算書類に対する注記(法人全体)

- ⑨ 埼玉さくらんぼ館拠点区分(社会福祉事業)
- ア 特別養護老人ホーム埼玉さくらんぼⅠ番館
- イ 居宅介護支援事業所埼玉さくらんぼⅠ番館
- ウ 特別養護老人ホーム埼玉さくらんぼⅡ番館
- エ ショートステイ埼玉さくらんぼⅡ番館
- オ 看護小規模多機能型居宅介護事業所埼玉さくらんぼⅡ番館
- カ 訪問看護リハビリステーション埼玉さくらんぼⅡ番館
- ⑩ アルカディア仙台敬寿園拠点区分(公益事業)
- ア 介護付有料老人ホームアルカディア仙台敬寿園
- イ 特定施設入居者生活介護事業所アルカディア仙台敬寿園
- ウ ショートステイアルカディア仙台敬寿園
- エ 老人デイサービスセンターアルカディア仙台敬寿園
- オ 居宅介護支援事業所アルカディア仙台敬寿園

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	1,757,220,306			1,757,220,306
建物	4,249,625,046		253,475,575	3,996,149,471
定期預金	1,000,000			1,000,000
合計	6,007,845,352		253,475,575	5,754,369,777

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産)	1,204,436,440 円
建物(基本財産)	3,345,562,947 円
計	4,549,999,387 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	2,624,524,217 円
計	2,624,524,217 円

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	9,099,421,108	5,103,271,637	3,996,149,471
建物(その他の固定資産)	39,648,207	19,724,005	19,924,202
構築物	452,960,664	380,442,022	72,518,642
車両運搬具	79,833,344	64,629,385	15,203,959
器具及び備品	940,090,160	772,928,037	167,162,123
有形リース資産	147,540,093	99,679,179	47,860,914
合計	10,759,493,576	6,440,674,265	4,318,819,311

計算書類に対する注記(法人全体)

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	923,262,086	1,812,243	921,449,843
未収金	26,756		26,756
未収補助金	49,096,202		49,096,202
立替金	5,998,083		5,998,083
長期貸付金	20,475,372		20,475,372
合計	998,858,499	1,812,243	997,046,256

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし
(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

10. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。
(単位:円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
役員が議決権の過半数を有する法	株式会 社 総合 福祉研 究所	山形県山形 市東原町1- 9-10	227,838,646	不動産の賃 貸業	100%	—	土地建 物賃借	土地建 物賃借 料の支払(注1)	34,800,000	差入保 証金	2,900,000
理事長	金澤壽 香	—		—	—	—	—	当法人 の金融 機関に 対する 被保証(1,756,720,000	—	
副理事 長	金澤敬 祐	—		—	—	—	—	当法人 の金融 機関に 対する 被保証(229,070,000	—	

注1 施設敷地用地として使用しており、近隣の地代を参考にした価格に依っている。
注2 当法人は金融機関借入に対して、理事長及び副理事長より債務保証を受けている。なお、保証料の支払いは行っていない。

11. 重要な偶発債務

(保証債務)
外国人介護留学生の受け入れに伴い、介護福祉士・社会福祉士修学資金貸付制度事業に係る貸付金について
法人が連帯保証を実施している。

(単位:円)

保証先	連帯保証の対象となる借入金残高
神奈川県社会福祉協議会	1,680,000

計算書類に対する注記(法人全体)

12. 重要な後発事象

該当なし

13. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受

該当なし

14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) ベネフィット・ワン企業年金基金

平成31年4月1日より、複数事業主制度の確定給付年金であるベネフィット・ワン企業年金基金に加入しているが、当法人の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額のうち事業主負担額54,189,300円を退職給付費用(ベネフィット)として処理している。

① 制度全体の積立状況に関する事項(基準日:令和6年6月30日)

年金資産の額	111,073,378,691円
年金財政計算上の数理債務の額	107,875,555,000円
差引額	3,197,823,691円

② 制度全体に占める当法人の掛金拠出割合

0.01%

③ 補足説明

積立状況等については、計算書類作成日現在において入手可能な直近時点の情報に基づき作成している。

(2) リース取引に関する注記

① リース資産の内容

- (ア)有形リース資産・・・介護ソフトサーバー機器、財務会計システムサーバー機器である。
- (イ)無形リース資産・・・ソフトウェア等である。

② リース資産の減価償却の方法

- 1.重要な会計方針(2)固定資産の減価償却の方法に記載のとおりである。

(3) 前払費用の内訳

前払費用について支払資金の範囲に含まれるものと、一年基準により長期前払費用から振り替えられたものの内訳は以下の通りである。

	当年度末	前年度末
①支払資金の範囲に含まれる前払費用	7,822,991円	4,639,777円
②1年基準により長期前払費用より振り替えられた額	1,994,826円	1,788,171円
③貸借対照表計上額	9,817,817円	6,427,948円